

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	特別支援保育事業		背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	こども未来局保育支援課	根拠法令		なし	
開始年度	平成14年	行政計画		福岡市子ども総合計画	
子どもを取り巻く社会環境の変化に伴う保育ニーズの多様化や増大に伴い、より社会福祉的な観点から、平成14年度より全園での障がい児の受け入れを開始。					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 公立保育所・私立保育園・私立認定こども園・地域型保育事業所	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①特別な支援が必要な児童を入所させている私立保育園、認定こども園に対して、加配保育士の雇用費の助成、および、要医療的ケア児を入所させている保育施設には、看護師雇用費の助成を行った。 (令和4年度実績)計275施設で受け入れ(公立7か所、私立保育園236か所、認定こども園6か所、地域型保育事業所26箇所) ②特別支援保育に対する理解や認識の向上を図るため、全保育施設を対象に研修を実施。 (令和4年度実績)全体研修5回860人・区別研修7回389人・体験研修57人 ③支援の必要な児童が入所する保育施設に対する巡回訪問 (令和4年度実績)272回 ④社会福祉事業団による訪問支援の実施 (令和3年度実績)訪問回数332回・支援人数736人・研修支援回52回	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 特別な支援を必要とする児童数が増加している。特別な支援が必要な児童、及び、受け入れる保育施設に対して、助成や支援を継続する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 特別な支援を必要とする児童を受け入れる保育施設の人的環境を整え、対象児童と健常児が日常的に交流する中で、両者の成長発達および豊かな人間性の育成を促進する。			

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)																																							
	特別な支援を必要とする児童を受け入れている保育施設に対し、加配保育士の雇用費や看護師雇用費の助成、研修、巡回訪問、福岡市社会福祉事業団による訪問支援を実施。	保育施設を利用する支援を必要とする児童への個別の支援が増え、特別支援保育に対する理解が深まる。	特別な支援を必要とする児童を受け入れる環境整備が進む。	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会となる。																																							
活動の指標	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)																																							
	支援の必要な児童を受け入れた施設数	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>最終年度</th></tr> <tr><td>目標</td><td>設定なし</td><td>設定なし</td><td></td><td>R年度</td></tr> <tr><td>実績</td><td>264</td><td>275</td><td>275</td><td>最終年度の設定なし</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>-</td><td>-</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	目標	設定なし	設定なし		R年度	実績	264	275	275	最終年度の設定なし	達成率	-	-			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>最終年度</th></tr> <tr><td>目標</td><td>設定なし</td><td>70%</td><td></td><td>R6年度</td></tr> <tr><td>実績</td><td>67.0%</td><td>68.7%</td><td></td><td>75.0%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>-</td><td>98.1%</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	目標	設定なし	70%		R6年度	実績	67.0%	68.7%		75.0%	達成率	-	98.1%		
年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度																																							
目標	設定なし	設定なし		R年度																																							
実績	264	275	275	最終年度の設定なし																																							
達成率	-	-																																									
年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度																																							
目標	設定なし	70%		R6年度																																							
実績	67.0%	68.7%		75.0%																																							
達成率	-	98.1%																																									

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	1-7-1	○子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75% ○保育所入所待機児童数 令和6年度 0人
	再	-	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり		
事業群	安心して生み育てられる環境づくり		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
		歳出合計	779,183
歳入	特定財源		9,151
	一般財源		770,032
前年度決算額・翌年度予算額			
		年度	R3
		歳出合計	653,343
歳入	特定財源		7,735
	一般財源		18,189
		R5	916,757
		歳出合計	645,608
		歳入	898,568

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	保育士就職支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	こども未来局指導監査課	根拠法令	保育士・保育所支援センター設置運営事業実施要綱		待機児童解消にかかる保育施設等の整備に伴い、保育士の人材確保が必要となり、平成25年度より本市にて保育士・保育所支援センターを設置した。	
開始年度	平成25年度	行政計画	福岡市子ども総合計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 保育施設等への求職者、潜在保育士、指定保育士養成施設等の学生	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①保育士・保育所支援センター(指導監査課内) 内容: 指導監査課内に設置した保育士・保育所支援センターにおいて、就職あっせん及び求職・求人双方の相談等(平日9:00~17:30)を実施 ②支援センター臨時開設(出張相談会 ハローワーク福岡中央等)(年5回) ③保育士就職支援研修会(年8回) 内容: 潜在保育士や学生への保育情報の提供、保育ミニ講座、就職相談等 ④指定保育士養成施設等訪問 内容: 指定保育士養成施設を訪問し、学生への就職支援や就職担当者等への聞き取り調査及び情報交換を実施 ⑤就業継続支援研修会 内容: 私立保育園長及び公私立新規採用保育士へ職場のメンタルヘルスや期待される保育園職員像について研修を実施	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 現在、保育士確保が難しい状況が続いており、また、保育士が充足している保育施設等も定年退職や中途退職により保育士を採用する必要が生じるため、今後も保育人材の安定的確保のために事業を継続する必要がある。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 保育士・保育所支援センターにおける就職相談やあっせん、潜在保育士等を対象とした就職支援研修会の開催、指定保育士養成施設等学生への就職支援などにより、保育士の専門性向上と質の高い保育人材の安定的確保を目的とする。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
	①就職あっせん及び求職・求人双方の相談 ②支援センター臨時開設 ③福岡市の保育情報、保育ミニ講座、就職相談 ④学生への就職支援や就職担当者等への聞き取り調査及び情報交換 ⑤就業継続支援研修会及びその周知	・求職者が支援センターに就職相談をする。 ・求職者が研修会や学生支援に参加する。	・希望の保育施設等に就職できる。 ・研修受講、学生支援により、就職に関する情報を得ることができる。	保育人材の安定的な確保が出来る。							
	活動の指標	成果の指標(KPI)	指標の内容	指標の内容							
	指標の内容	実績	目標	実績	目標						
		年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	支援センター利用者数(出張相談会含む)	目標	1,000	1,000	1,000	R 年度	支援センターの就職あっせん数に対する就職成立率	目標	90.0	90.0	R 年度
		実績	848	904	90.0	最終年度の 設定なし		実績	83.3	84.0	最終年度の 設定なし
		達成率	84.8%	90.4%	90.0%	90.0		達成率	92.6%	93.3%	90.0
	保育士就職支援研修会参加者数	目標	50	60	65	R 年度		目標			R 年度
		実績	41	64	65	最終年度の 設定なし		実績			
		達成率	82.0%	106.7%	100.0%	100.0%		達成率			

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	1-7-1	施策成果指標 ○子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75% ○保育所入所待機児童数 令和6年度 0人
	再	-	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり		
事業群	安心して生み育てられる環境づくり		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)				
令和4年度決算額(見込額)				
		歳出合計	4,428	
歳入	特定財源		4,314	
	一般財源		114	
前年度決算額・翌年度予算額				
		年度	R3	R5
		歳出合計	4,352	5,159
歳入	特定財源		4,128	4,499
	一般財源		224	660

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	子ども家庭支援センター		背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	こども未来局こども家庭課	根拠法令		児童福祉法
開始年度	平成25年度	行政計画		第5次福岡市子ども総合計画

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 子育てに不安を感じている家庭や里親	実施内容(事業手段) 令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・業務委託により、以下の相談業務等を実施 休日・夜間の相談対応、区からの依頼による相談等、児童相談所からの依頼又は指導委託による相談等、里親やファミリーホームへの相談対応、関係機関等との連絡調整、その他子ども家庭福祉の向上を目的とする業務	成果(見直し判断基準) どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 児童相談所、各区役所等の機能が充実することで、虐待防止の効果がみられるなど、子ども家庭支援センターの必要性が薄れた場合は終了を検討する。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対して、必要な助言を行うとともに、市の求めに応じ、子ども家庭支援センターが必要な援助・指導等を行い、児童、家庭の福祉の向上を図る。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
	・子育てに関する相談対応等。	・子育てに不安を感じている家庭や里親が相談する。	・相談により問題解消、または適切な機関での支援に繋がる。 ・里親やファミリーホームの養育スキルの向上。	・虐待通告件数が減少する。							
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)							
	活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
子ども家庭支援センター設置箇所数	目標	設定なし	設定なし	設定なし	R6年度	子育て環境満足度 ※政策推進プラン上、R4年度、R6年度に目標を設定	目標	設定なし	70.0%	設定なし	R6年度
	実績	3	3	設定なし	4		実績	67.0%	68.8%	設定なし	75.0%
	達成率	-	-				達成率	-	98.3%		
相談件数	目標	設定なし	設定なし	設定なし	R年度		目標				R年度
	実績	6,492	7,748	設定なし	設定なし		実績				
	達成率	-	-				達成率				

事業区分			重点
基本計画			
施策コード	主再	1-7-1	施策成果指標 子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり		
事業群	安心して生み育てられる環境づくり		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		48,840	
歳入	特定財源	22,917	
	一般財源	25,923	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		40,160	49,057
歳入	特定財源	20,079	24,528
	一般財源	20,081	24,529

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	市立障がい児通園施設（心身障がい福祉センター、あゆみ学園、めばえ学園、西部療育センター、東部療育センター）			背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 心身障がい児の早期発見、早期療育等を行うため。
所管課	こども未来局こども発達支援	根拠法令	児童福祉法	
開始年度	昭和48年	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画	

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 障がいのある子どもとその家族	実施内容(事業手段) 令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 乳幼児が、健診などを通じ、障がいの疑いがあると判断された場合は、総合的機関である療育センター等で発達状況などの医学的診断などを行い、適切な療育を実施する。	成果(見直し判断基準) どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 療育センター等における支援の必要性がある限り事業を継続する。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 障がいのある子どもとその家族に、身近な地域での相談対応や適切な療育支援に繋げる。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
	区役所(保健福祉センター)や療育センター等、こども総合相談支援センターが連携しながら、“発達が気になった”段階から、家族も含めた支援を行う。	医療機関や乳幼児健康診査などの受診時に、「障がいの疑いがある」とされた場合に、専門機関である療育センター等において医学的診断を行い、障がいの早期発見を行う。	障がいのある子どもとその家族に、身近な地域での相談対応や適切な療育支援に繋げることができる。	障がいの早期発見と早期支援、ノーマライゼーションの理念のもとに、一人ひとりの自立を目指した支援・療育体制の充実につながる。							
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)							
	活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
療育センター等における新規受診児数	目標	設定なし	設定なし	設定なし	R6年度	子育て環境満足度 ※政策推進プラン上、R4年度、R6年度に目標を設定	目標	設定なし	70%	設定なし	R6年度
	実績	1,931	2,080	設定なし	設定なし		実績	67.0%	68.7%	設定なし	75.0%
	達成率	-	-				達成率	-	98.1%		
	目標				R年度	市立障がい児通園施設における支援延件数	目標	92,000	94,000	96,000	R6年度
	実績						実績	96,984	94,291	96,000	98,000
	達成率						達成率	105.4%	100.3%		

事業区分			重点
基本計画			
施策コード	主再	1-7-1	施策成果指標 子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり		
事業群	安心して生み育てられる環境づくり		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		1,670,882	
歳入	特定財源	693,434	
	一般財源	977,448	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		1,657,824	1,651,772
歳入	特定財源	709,065	888,559
	一般財源	948,759	763,213

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	病児・病後児デイケア事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	こども未来局こども健やか課	根拠法令	児童福祉法		保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育需要に対応するため、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備することを目的に事業を開始。
開始年度	平成4年	行政計画	福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 0歳～小学校6年生までの乳幼児・児童とその保護者	実施内容 (事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 保育所等に通っている児童が病気やその回復期にあつて、保護者が勤務の都合等により家庭での看護が困難な場合に、病児デイケアルームにおいて一時保育を実施。 ・市政だよりやチラシの配布(保育園・幼稚園等)による市民への広報	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 安心して子育てができる環境を整備するため、法改正等により制度が廃止されない限りは継続する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 保護者の子育てと仕事の両立が図られるとともに、乳幼児・児童が病気やその回復期に適切な看護を受けることができる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・保護者が勤務の都合等により家庭での看護が困難な場合に安全かつ安心できる環境のもと病気やその回復期にある乳幼児・児童の預かりを行う。 ・利用者数の増加に対し、施設整備を行う。	・保育所等で預かることができない病気やその回復期にある乳幼児・児童を預かることができる。 ・利用者数の増加に対応	・保護者等は病児保育施設に児童を預けることで、安心して就労等に専念できる。 ・児童は、病気や回復期に適切な看護を受けることができる。	・安心して子育てができる環境がつけられる。	
	指標の内容	実績	目標	実績	
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
活動の指標	病児保育実施施設数	23	24	24	R6年度
	実績	21	21	24	75.0%
	達成率	91.3%	87.5%	-	98.1%
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基 本 計 画			事業区分	重点
施策コード	主 再	1-7-1	施策 成果 指標	子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	安心して生み育てられる環境づくり			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		399,426	
歳入	特定財源	264,285	
	一般財源	135,141	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		363,850	406,566
歳入	特定財源	259,925	270,114
	一般財源	103,925	136,452

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	産後サポート事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	こども未来局こども健やか課	根拠法令	なし		国の少子化対策として、切れ目ない妊娠・出産支援の強化を図ることとされ、特に産前や産院を退院した直後の支援を充実するため、平成26年度に産後ケア事業等がモデル事業として創設。福岡市においても地域レベルで妊娠から子育て期に至るまでの切れ目ない支援を行っていくことが重要であるため平成28年度に事業開始。	
開始年度	平成28年度	行政計画	なし			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 育児や体調に不安がある、または日中家族等から支援を受けることが難しい産後早期の母や家庭	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 【産後ケア事業】 ・施設型の実施事業者の公募を行い、3か所増となった。 ・訪問型のサービスをR4.7月に開始した。 ・区や産科医療機関より市民へチラシを配布し、事業周知を行った。 【産後ヘルパー派遣事業】 ・区でチラシを配布し、市民への事業周知を行った。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 産後も安心して子育てができる支援体制が確保されている状態。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 産後も安心して子育てができる支援体制が確保されている状態。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・産後支援を必要とする市民に向けた広報、事業周知を行う	・産後支援を必要とする市民がケアを受けることができる	・母親やその家族が安心して育児に取り組むことができる。 ・子どもが健全に成長することができる。	・安心して、出産・育児に取り組める環境がつけられる。
	活動の指標	成果の指標(KPI)		

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	
産後ケア事業利用者数	目標	750	増加	R4年度実績の2倍	R 年度	
	実績	872	908		-	
	達成率	116.3%	達成			
産後ヘルパー派遣事業利用者数	目標	300	増加	R4年度実績の2倍	R 年度	
	実績	295	307		-	
	達成率	98.3%	達成			

指標の内容	年度	実績		目標	
		R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
4か月児健診においてアンケートに「育児に心配がある」と答えた母親の割合	目標	減少	減少	減少	R 年度
	実績	13.7%	13.2%		設定なし
	達成率	-	達成		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主 再	1-7-1 -	子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり		
事業群	安心して生み育てられる環境づくり		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		56,009	
歳入	特定財源	27,499	
	一般財源	28,510	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		40,383	151,906
歳入	特定財源	11,345	41,367
	一般財源	29,038	110,539

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	保育士就労継続支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	こども未来局指導監査課	根拠法令	なし		平成24年11月「福岡市保育所運営補助のあり方検討委員会報告書」において、「就労継続を促すためには、(中略)心の悩みや勤務条件などを相談できる機関を設置するなど、給与以外の部分での働き方を支援するような仕組みの方がより効果的である」等の意見が出された。以上を踏まえ、平成28年度より現役保育士の就労関係等悩みに対応できるよう弁護士及び社会保険労務士を設置。
開始年度	平成28年度	行政計画	福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市内の保育所(園)等で働く職員	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか <労務相談>福岡県社会保険労務士会による電話相談・面談 ・場所 福岡県社会保険労務士会事務所 ・日時 毎週火・木 12:00~18:00 第1土・第3日 10:00~16:00 <メンタルヘルス相談>(一社)安全衛生人材開発協会による電話またはWeb等での相談・面談(R1年度~) ・場所 (一社)安全衛生人材開発協会 ・日時 毎日9:00~19:00(時間外対応可)	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 労務相談・メンタルヘルス相談共に、保育士の就労継続支援・離職防止が今後も重要であるため継続。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 就労継続を支援するため、産業カウンセラー及び社会保険労務士による相談窓口を設置し、現役保育士の就労関係等の悩みに対応することで就労継続支援を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
	就労継続を支援するため、産業カウンセラー及び社会保険労務士による相談窓口を設置する。また、相談窓口の周知を図る。	就労関係等の悩みがある場合、相談窓口を利用する。相談窓口があることを知る。	相談窓口を利用することで、就労関係の悩みを相談でき、就労継続につながる。いつでも相談ができるところがあることで、安心して働けるようになる。	保育の質や保育士数が確保され、安定した保育の提供が出来る。							
	活動の指標	成果の指標(KPI)	指標の内容	指標の内容							
	指標の内容	実績	目標	実績	目標						
		年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	労務相談件数	目標	設定なし	設定なし	R 年度	R 年度	目標	設定なし	設定なし	実績数把握	R 年度
		実績	9	24	実績数把握	実績数把握	実績	6,681	6,679	実績数把握	実績数把握
		達成率	-	-			達成率	-	-		実績数把握
	メンタルヘルス相談件数	目標	設定なし	設定なし	R 年度	R 年度	目標				R 年度
		実績	21	29	実績数把握	実績数把握	実績				
		達成率	-	-			達成率				

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主再	1-7-1	施策成果指標 ○子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75% ○保育所入所待機児童数 令和6年度 0人
分野別目標		一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
施策		子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり	
事業群		安心して生み育てられる環境づくり	
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		1,365	
歳入	特定財源	691	
	一般財源	674	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		1,046	1,111
歳入	特定財源	555	555
	一般財源	491	556

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	不育症検査費・治療費助成事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	こども未来局こども健やか課	根拠法令	なし		妊娠しても流産や死産を繰り返し、出産に至らない「不育症」について、検査や治療にかかる費用の多くが保険適用されていないことから、不育症に悩む夫婦の経済的負担軽減を図るため、令和2年10月開始。
開始年度	令和2年度	行政計画	第5次子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 不育症に悩む夫婦	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 対象者からの申請に基づき、保険診療の対象とならない不育症の検査費・治療費について、自己負担の2分の1(上限5万円)として助成金の支給を行った。※助成金の支給要件あり	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 不育症にかかる検査費・治療費の多くが保険適用とならない間は、事業を継続する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 保険診療の対象とならない不育症の検査費・治療費にかかる経済的負担が軽減された状態				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	保険診療の対象とならない不育症の検査費・治療費について、助成金の支給を行う。	対象者の経済的負担が軽減される。	不育症に悩む夫婦が、検査・治療を受けやすくなる。また、流産等の原因を把握することで、妊娠・出産に対する不安が軽減される。	子どもを望む方々への支援により、安心して生み育てられる環境が作られる。	
	指標の内容	実績		目標	
	活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度
助成件数	目標	設定なし	設定なし	設定なし	R 年度
	実績	61	47	-	-
	達成率	-	-	-	-
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基 本 計 画			事業区分	重点
施策コード	主 再	1-7-1 -	施策成果指標	子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	安心して生み育てられる環境づくり			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		1,136	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	1,136	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		1,556	2,640
歳入	特定財源	0	
	一般財源	1,556	2,640

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	子どもショートステイ(消費)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	こども未来局こども家庭課	根拠法令	子ども・子育て支援法		児童福祉法に基づき開始。現在は児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づき市町村が実施することとされる法定事業。保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難な場合の子育て支援サービスとして、また保護者の育児疲れ等、身体的・精神的負担の軽減のための一時保護として実施。
開始年度	平成5年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 保護者の育児疲れや疾病などのため、家庭での子どもの養育が一時的に困難な子育て家庭	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・市内の乳児院、児童養護施設等の計7施設へ業務委託しショートステイを実施。 ・令和4年度より、NPO法人キーアセットによる里親ショートステイを実施。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ショートステイ事業は国の事業であるが、制度改善が随時行われていることから、国の動向を踏まえた検討が必要となる。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 虐待の未然防止、一時保護や施設入所などの親子分離を防止するとともに、児童の健やかな成長の支援及び保護者が安心して育児に取り組む環境をつくる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
	保護者が病気などで家庭での養育が一時的に困難な子どもについて、児童養護施設などで短期間の預かりを実施	・実施施設等は子どもを預かる ・子どもに食事の提供、身の周りの世話などの生活支援や生活指導が行われる	・保護者の育児疲れ、子育て不安などの虐待リスクが軽減される ・子どもの生活環境が安定する ・行政が世帯と継続的につながり、子どもの状況の把握や見守りができる	・虐待発生の予防ができる ・子どもの生命、成長発達を保障することができる						
	指標の内容	実績	目標	実績						
	活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	R6年度	R6年度		
指標の内容	ショートステイ利用人数	目標	3,100	3,500	4,000	R6年度	設定なし	70.0%	設定なし	75.0%
		実績	5,550	6,851		4,500		67.0%		68.8%
		達成率	179.0%	195.7%		-		98.3%		
活動の指標	目標				R 年度				R 年度	
		実績								
		達成率								

基本計画			事業区分	重点
施策コード	主再	1-7-3	施策成果指標	子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		25,676	
歳入	特定財源	16,972	
	一般財源	8,704	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		35,892	46,340
歳入	特定財源	20,704	31,316
	一般財源	15,188	15,024

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	虐待防止等強化事業（養育支援訪問）			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	こども未来局こども相談企画課	根拠法令	児童福祉法		2000年(平成12年)に児童虐待防止法が制定され、児童虐待防止のため、市町村による在宅支援の強化が求められることとなり、平成21年より事業を開始した。その後、平成28年6月には児童福祉法および児童虐待防止法が改正され、家庭養育優先原則が明記されたことにより、子ども家庭総合支援拠点の設置等、在宅支援の一層の強化を求められることとなり、より一層、支援メニューの充実を求められることとなった。
開始年度	平成21年	行政計画	第5次子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 要支援児童および家庭(乳児家庭全戸訪問事業や母子保健事業、各区子育て支援課および児童相談所が虐待通告等をもとに、要支援児童と認めたもの)	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・子ども家庭支援員が訪問による相談・助言を行いながら要支援家庭の支援にあたった。 ・子ども家庭支援員の更新に伴い、新規支援員の募集を行い、継続支援を実施できる環境を整備した。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 「第5次福岡市子ども総合計画(R2～6)」期間を通して事業効果を検証し、令和6年度に次期子ども総合計画を検討する中で在宅支援サービスの在り方について整理し、事業継続の検討を行う。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 『養育者による虐待のリスクが低下すること』 ・養育者の相談により、養育者が養育に必要なスキルを身につけ、虐待等の不適切な児童へのかかわりを減らす。 ・相談支援ネットワークを構築し、虐待発生を予防する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
	・支援が必要な養育状態にある家庭や施設等から家庭復帰をした児童がいる家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、頻回な訪問型の在宅支援サービスを実施する。	・支援が必要な養育状態にある家庭の養育環境が整い、子どもの健やかな成長につながる。施設等への入所児童が減少する。	・施設入所に至らないよう在宅支援策(介入的予防)を充実させることで、「家庭養育優先原則(児童福祉法3条の2)」が達成される。	・代替養育(措置)を必要とする子どもが少なくなる。						
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)						
活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
専門的相談支援(家庭数)	目標	147	150	154	R6年度	代替養育(措置)されている子どもの数	目標	379	391	R6年度
	実績	134	113	157	388		実績	320	318	390
	達成率	91.2%	75.3%	90	R年度		達成率	84.4%	81.3%	R年度
専門的相談支援(支援員人数)	目標	80	85	85	90		目標			
	実績	85	84	85	90		実績			
	達成率	106.3%	98.8%	85	90		達成率			

基本計画			事業区分	重点
施策コード	主再	1-7-3	施策成果指標	子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長			
行政運営プラン				
取組方針	2 めくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供			
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計		11,781
歳入	特定財源		10,461
	一般財源		1,320
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
	歳出合計	7,036	11,076
歳入	特定財源	9,868	6,737
	一般財源	▲ 2,832	4,339

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	子どもの食と居場所づくり支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	子ども未来局子ども見守り支援課	根拠法令	なし		貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境整備を促進するため、食事の提供と居場所づくりを行うNPOやボランティア団体等の事業の実施に要する経費について、平成28年度より助成開始。	
開始年度	平成28年度	行政計画	第5次子ども総合計画(福岡市子どもの貧困対策推進計画)			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 主に貧困を抱えた世帯やひとり親世帯などに属する子ども	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 食事の提供と居場所づくりを行うNPOやボランティア団体等に対し、その活動経費の一部を助成した。また、令和4年4月から事業の一部拡充を行い、学習支援の実施に係る経費を新たに補助対象とした。 さらに、同年10月に、物価高やコロナ禍の影響を考慮し、補助対象事業の追加や補助上限額引上げ等の拡充を行った。 ○令和4年度補助交付団体:25団体	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか NPOやボランティア団体等が子ども食堂を安定的に自立運営できるなど、民間の資源や活力により、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境整備ができている状態
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか NPOやボランティア団体等の活動を通して、貧困を抱えた世帯やひとり親世帯などに属する子どもに、温かい食事が提供され、学習支援や遊び体験などを行う居場所(子ども食堂)ができる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	食事の提供と居場所づくりを行うNPOやボランティア団体等に対し、その活動経費の一部を助成する。	市内に子どもの食と居場所づくり活動が広がる。(子ども食堂が増える)	・貧困の状況にある子どもが、大人や他の子どもと温かい食事を食べ、学習をしたり遊んだりする機会が増える。 ・より多くの子どもが地域で見守られ、支えられる。	貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境が整備される。	
	指標の内容	実績	目標	実績	
	活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度
子どもの食と居場所づくり支援団体数(累計)	目標	増加	増加	増加	R6年度
	実績	42	51		54
	達成率	-	達成		-
補助交付団体アンケート「地域で活動を支える雰囲気が出てきた」の割合	目標	増加	増加	増加	R 年度
	実績	36.8	44.4		増加
	達成率	-	達成		-

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	1-7-3	子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子どもをもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
	再	-	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり		
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長		行政運営プラン
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計	6,771	
	特定財源	6,771	
	一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R3	R5
	歳出合計	3,014	17,714
	特定財源	3,014	17,714
	一般財源	0	0

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	子ども習い事応援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	子ども未来局子ども見守り支援課	根拠法令	なし		従前の国や本市調査において、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、子どもが習い事等に参加している割合が低く、体験機会が少ない傾向にある等の結果が出ていたことや、コロナ禍で厳しい経済状況が続く中、子どもの貧困の連鎖を断ち切るための施策が必要であるという考えから、先行自治体の例も参考にして、事業の構築に至ったもの。	
開始年度	令和4年度	行政計画	第5次子ども総合計画(福岡市子どもの貧困対策推進計画)			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 生活保護世帯または児童扶養手当受給世帯の小5～中3の子どもの保護者	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 令和4年4月に運営事務局(コールセンター)を立ち上げ、参画事業者(クーポン利用可能な習い事教室)の募集を開始。同年7月から助成対象者に対するクーポン交付(毎月1万円分)を開始し、以後毎月習い事費用の助成を行った。 <令和4年度実績(1か月あたり平均)> *いずれも人数は子どもの数 ・対象者数: 7,928人 ・クーポン申請者数: 3,562人(申請率44.9%) ・クーポン利用者数: 1,710人(利用率21.6%)	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 助成対象者へのアンケート調査(毎年実施予定)により、この事業の継続を希望する割合が回答者の過半数を下回るような場合など、事業の継続が多くから求められていない状態。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されずに、個性や能力を伸ばし、自己肯定感を育めるよう、電子クーポンを交付し、習い事費用を助成する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	毎月、新規対象者にプッシュ型で案内文を送付するとともに、申請済の助成対象者にはクーポンを交付する。 当月クーポン利用があった参画事業者には、その翌月市から助成額を支給する。	対象世帯の経済的負担が軽減される。	習い事をしたいと思っている子どもが、生まれ育った環境に左右されずに習い事に通うことができる。 子どもが自分のやりたいことに挑戦したり、様々な体験活動に取り組むことができる。さらに、個性や能力を伸ばし、自己肯定感を育みながら、将来に夢や希望を持つことができる。	子ども一人ひとりの将来の可能性を狭めないようにすることで、ひいては、次世代へ貧困の連鎖を繋げないようにする。		
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	実績	目標
活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	R6年度
クーポン申請率	目標	-	40.0%	増加	R6年度	R6年度
	実績	-	44.9%	増加	増加	維持
	達成率	-	112.3%	-	-	維持
クーポン利用率	目標	-	30.0%	増加	R6年度	R6年度
	実績	-	21.6%	増加	増加	維持
	達成率	-	72.0%	-	-	維持

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	1-7-3	子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
	再	-	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり		
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		211,560	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	211,560	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		0	428,394
歳入	特定財源	0	
	一般財源	0	

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	子どもショートステイ(投資)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	こども未来局こども家庭課	根拠法令	子ども・子育て支援法		児童福祉法に基づき開始。現在は児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づき市町村が実施することとされる法定事業。保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難な場合の子育て支援サービスとして、また保護者の育児疲れ等、身体的・精神的負担の軽減のための一時保護として実施。
開始年度	平成5年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 保護者の育児疲れや疾病などのため、家庭での子どもの養育が一時的に困難な子育て家庭	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・市内の乳児院、児童養護施設等の計7施設へ業務委託しショートステイを実施。 ・令和4年度より、NPO法人キーアセットによる里親ショートステイを実施。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ショートステイ事業は国の事業であるが、制度改善が随時行われていることから、国の動向を踏まえた検討が必要となる。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 虐待の未然防止、一時保護や施設入所などの親子分離を防止するとともに、児童の健やかな成長の支援及び保護者が安心して育児に取り組む環境をつくる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	保護者が病気などで家庭での養育が一時的に困難な子どもについて、児童養護施設などで短期間の預かりを実施	・実施施設等は子どもを預かる ・子どもに食事の提供、身の周りの世話などの生活支援や生活指導が行われる	・保護者の育児疲れ、子育て不安などの虐待リスクが軽減される ・子どもの生活環境が安定する ・行政が世帯と継続的につながり、子どもの状況の把握や見守りができる	・虐待発生の予防ができる ・子どもの生命、成長発達を保障することができる		
	指標の内容	実績	目標	実績		
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	
活動の指標	ショートステイ利用人数	目標	3,100	3,500	R6年度	
		実績	5,550	6,851	4,000	4,500
		達成率	179.0%	195.7%		
	目標				R 年度	
	実績					
	達成率					

基本計画			事業区分	重点
施策コード	主再	1-7-3	施策成果指標	子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		53,988	
歳入	特定財源	26,645	
	一般財源	27,343	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		8,730	81,799
歳入	特定財源	0	48,993
	一般財源	8,730	32,806

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	虐待防止等強化事業(投資)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	こども未来局こども家庭課	根拠法令	児童福祉法		H28年の児童福祉法改正により家庭養育優先原則をもとに社会的擁護にいた児童を家庭復帰させる等の実践も取り組まれていた。こども総合相談センターにおける児童虐待相談対応件数はH30年にH25年の4倍を超えた。個々の相談内容は複雑化・深刻化していた。令和元年6月の「児童虐待による死亡事例等検証」において、虐待防止及び家庭養育の推進のため、養育力が不十分な保護者に対し、頻回な訪問型の在宅支援サービスを実施する必要性があるとの提言されたため。	
開始年度	令和2年度	行政計画	第5次子ども総合計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 児童相談所及び区(要支協)の管理ケースのうち、育児・家事援助なしでは施設入所等が検討される家庭。	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか (育児・家事援助) 例)早朝の送り出しまでの支援(朝食準備、声かけ等)、朝夕の保育所等送迎(ヘルパー単独での送迎)、夕方～夕食までの支援(帰宅後の出迎え、宿題、夕食準備等)、住環境整備(掃除、洗濯)など (研修) 令和4年10月に養育支援訪問事業研修会を行い、登録する事業者へ、支援を必要とする家庭への対応等の研修を行った。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 「第5次福岡市子ども総合計画(R2～6)」期間を通して事業効果を検証し、令和6年度に次期子ども総合計画を検討する中で在宅支援サービスの在り方について整理し、事業継続の検討を行う。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 施設入所に至らないよう在宅支援策(介入的予防)を充実させることで、「家庭養育優先原則(児童福祉法3条の2)」が達成される。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・支援が必要な養育状態にある家庭や施設等から家庭復帰をした児童がいる家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、頻回な訪問型の在宅支援サービスを実施する。	・支援が必要な養育状態にある家庭の養育環境が整い、子どもの健やかな成長につながる。施設等への入所児童が減少する。	・施設入所に至らないよう在宅支援策(介入的予防)を充実させることで、「家庭養育優先原則(児童福祉法3条の2)」が達成される。	・代替養育(措置)を必要とする子どもが少なくなる。	
	指標の内容	実績	目標	実績	目標
活動の指標	支援家庭数	R3年度 55 R4年度 60	R5年度 60 最終年度 80	R3年度 379 R4年度 391	R5年度 388 最終年度 390
	受諾団体数	R3年度 5 R4年度 15	R5年度 6 最終年度 7	R3年度 84.4% R4年度 81.3%	R 年度

基 本 計 画			事業区分	重点	
施策コード	主	再	1-7-3	施策成果指標	子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長				
行政運営プラン					
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供				
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計	8,274	
歳入	特定財源	7,122	
	一般財源	1,152	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
	歳出合計	7,087	17,358
歳入	特定財源	7,428	11,572
	一般財源	▲ 341	5,786

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	里親養育包括支援(フォスタリング)事業 (令和2年度より乳幼児里親リクルート事業から名称変更)		事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	こども未来局こども支援第1課	根拠法令	児童福祉法
開始年度	平成28年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民 (社会的養護を必要とする子どもの支援に関心のある市民)
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 社会的養護を必要とする子どもに関心がある、または支援をしたいという思いのある市民を、里親としての活動をしてもらえるよう、普及啓発ならびに育成をし、福岡市の養育里親を増やす。そして実家庭で生活できない子どもが必要な期間、里親家庭で安心安全に生活できるようにする。

実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか フォスタリング(里親養育包括支援)業務を専門とするNPO法人に以下の業務を委託し、実施した。 ①新規里親のリクルート活動 ポスティングによるチラシの配布、商業施設等でのイベントやガイダンスの開催など様々な広報活動により多くの市民に必要な情報発信を行った。 ②相談・面接・調査・育成 関心のある市民に里親制度の理解を深めるグループワークによる研修を実施し、里親登録への支援を行った。 ③委託後支援・委託解除後支援 こども総合相談センターとの連携により、委託(含:一時保護委託)に向けての支援、委託中の里親養育支援を行うとともに、委託解除後に養育の振り返りを行った。また、里親による子どもショートステイ事業の全市展開に伴い、各区保健福祉センター子育て支援課と連携のもと、保護者と預かる里親との調整および預かり期間中の里親の支援を行った。
------------	---

成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 児童福祉法の改正により、フォスタリング機関が里親支援センターとして児童福祉施設と位置づけられ、義務的経費での運用となる。
-------------	--

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)								
	里親について、様々な広報媒体による啓発・情報発信を行う。	里親に関心のある市民がNPOにアクセスする。 ↓ 里親制度に関する学びを深める。 ↓ NPOの支援で、里親になるためのトレーニングを受け、必要な調査に応じる。	里親登録への手続きを進め、福岡市の登録里親になる。 ↓ それぞれの家庭の希望や状況に応じ、ショートステイ・一時保護委託・中長期的な委託と様々な預かりをする里親家庭が増え、預かり(保護)が必要な子どもに里親家庭を柔軟に提供できる。	福岡市の里親家庭が必要な児童に、里親家庭での養育を柔軟に提供することができるようになり、子どもの心身の健全な成長発達を保障することができる。								
活動の指標	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	指標の内容	実績	目標					
活動の指標	養育里親に関する市民からNPOへの問い合わせ件数	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	新規登録養育里親数	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
		目標	200	200		R6年度		目標	12	12		R6年度
		実績	242	227	200	200		実績	13	18	15	15
	達成率	121.0%	113.5%			達成率	108.3%	150.0%				
	問い合わせがあった世帯の内、ガイダンス訪問を実施する件数	目標	40	80		R6年度	登録養育里親数	目標	55	65		R6年度
		実績	86	67	80	80		実績	55	71	80	90
達成率		215.0%	83.8%			達成率		100.0%	109.2%			

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主再 1-7-3	施策成果指標 子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり	
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計	38,930		
歳入	特定財源	23,709	
	一般財源	15,221	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳入	歳出合計	32,591	46,595
	特定財源	23,652	31,180
	一般財源	8,939	15,415

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	若者の相談支援体制の強化			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	こども未来局こども健全育成課	根拠法令	子ども・若者育成支援推進法		・18～39歳のうち、ひきこもりや無業の状態にある若者は、悩みや心配ごとを誰にも相談しない傾向があるため、困難を有する若者や家族を早期に把握し、適切な支援につなぐ機能が必要。 ・義務教育終了後の若者は、総合的な相談・支援の受け皿がなく、年齢により支援が途切れる等の課題があるため、若者に関する総合的な支援・連携体制の強化が必要。	
開始年度	令和3年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 社会生活を営む上で困難な状況にある市内在住の概ね15歳～39歳までの方、その家族等	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・令和4年4月に国・県・市の関係機関等で構成する若者支援地域協議会を設置。 ・令和4年8月に福岡市若者総合相談センター(ユースサポートhub)を設置し、関係機関・民間団体等と連携して、若者の相談内容に応じた支援を実施。 ・令和4年4月に若者支援団体ネットワークを構築し、市内の若者支援団体が情報を共有し連携を深めることができるようネットワーク会議を開催。 ・スクールソーシャルワーカーや学校と連携した支援を開始。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 社会生活を営む上で困難な状況にある若者やその家族を早期に把握し、適切な支援につなぐ環境を整備・継続するため、多様化する悩みに対応できる体制を随時見直しながら事業を継続する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 若者の困難を早期に解消することで、一人でも多くの若者が社会に参加し、社会的にも職業的にも自立することができる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)								
	相談機関(若者総合相談センター)において、社会生活を営む上で困難な状況にある若者や家族からの相談を受け付け、適切な機関につなぐ。若者支援地域協議会について、実効的な連携体制や調整機能を強化。(市立中学校と連携し、センターに支援を引き継ぐ)	センターで相談を行った若者は、適切な機関で支援を受けることができる。支援が必要な生徒の情報が、市立中学校からセンターに引き継がれ、継続して支援を受けることができる。	若者の困難が解消。社会的なつながりを持つことができ、社会参加が行え、社会的にも職業的にも自立できる。	社会生活を営む上で困難を有する若者の減少。収入増加に伴う税収の増加。扶助費の減少。								
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)								
活動の指標	センター相談件数	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	指標の内容	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
		目標	-	450	850	R6年度		目標	-	40.0%	50.0%	R6年度
		実績	-	500	900	50.0%		実績	-	65.0%	50.0%	50.0%
		達成率	-	111.1%	-	-		達成率	-	162.5%	-	-
		目標	-	-	-	R年度		目標	-	-	-	R年度
		実績	-	-	-	-		実績	-	-	-	-
	達成率	-	-	-	-	達成率	-	-	-	-		

			事業区分	重点
基本計画				
施策コード	主	1-8-4	施策成果指標	なし
	再	-		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	子どもの体験機会と若者の相談支援の充実			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計	-	41,316
	特定財源	-	0
	一般財源	-	41,316
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R3	R5
	歳出合計	214	42,745
	特定財源	214	1,896
	一般財源	0	40,849